

沖縄市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
18年度	人 132,264	千円 43,025,248	千円 1,187,526	千円 8,400,230	% 19.5	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

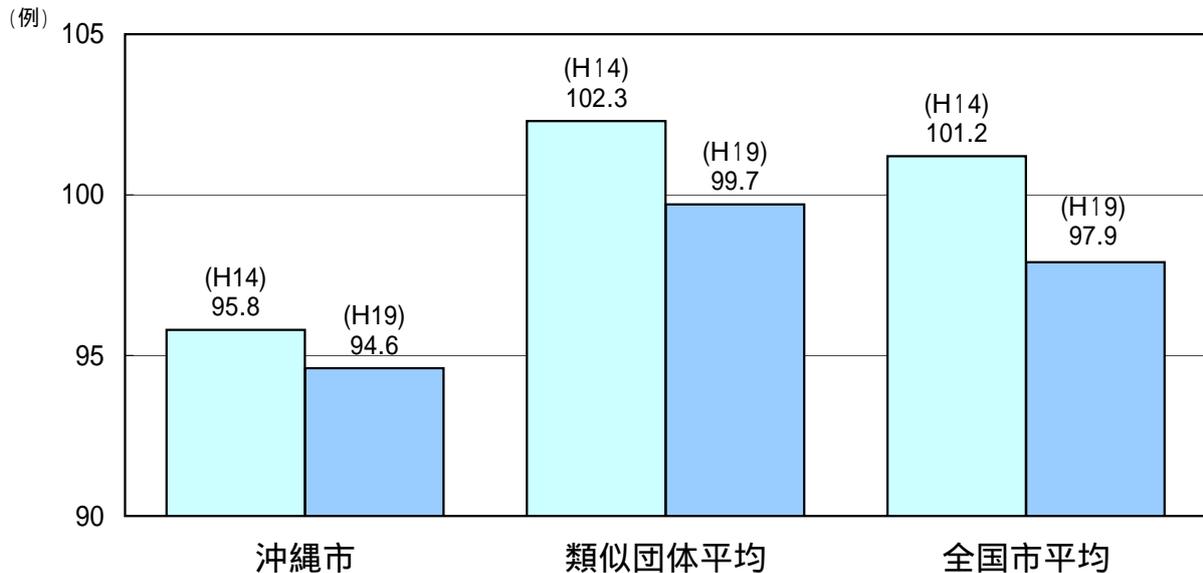
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 932	千円 3,590,209	千円 465,165	千円 1,464,780	千円 5,520,154	千円 5,923	千円 6,958

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沖縄市	43.10 歳	330,100 円	370,135 円	354,894 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.5 歳	359,680 円	457,413 円	418,196 円

技能労務職

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

また、民間データには、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された者も含まれている比較であることに留意すること。

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

個人が特定されるものについては公表しない。(2人以下の項目)

区 分	公 務 員						参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	年収ベース(試算値)の比較 公務員(C)	
沖縄市	45.5 歳	67 人	308,500 円	334,100 円	329,454 円		
うち 清掃職員	47.4 歳	6 人	327,100 円	342,700 円	338,733 円	5,650,414 円	
うち学校 給食員	44.5 歳	47 人	301,000 円	329,320 円	325,361 円	5,353,309 円	
うち用務員	57.9 歳	2 人	× 円	× 円	× 円	× 円	
うち自動車 運転手	35.8 歳	3 人	213,800 円	248,607 円	228,333 円	4,103,794 円	
うちその他	49.9 歳	9 人	342,900 円	361,122 円	357,466 円	5,961,182 円	
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	370,428 円	355,299 円		
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円		320,514 円		
類似団体	46.0 歳	93 人	337,956 円	402,603 円	381,860 円		

民間

区 分	民間			参考			
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
					民間(D)		C / D
うち 清掃職員	廃棄物処理 業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.14	4,192,600 円	1.35	
うち学校 給食員	調理士	42.9 歳	185,200 円	1.78	2,392,200 円	2.24	
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	×	3,284,300 円	×	
うち自動車 運転手	自家用自動 車運転者	45.3 歳	209,300 円	1.19	2,875,700 円	1.43	
うちその他							

年収ベースの 技能労務職「公務員(C)」及び 民間「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		沖 縄 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
現業職 (技能労務職)	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	-
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

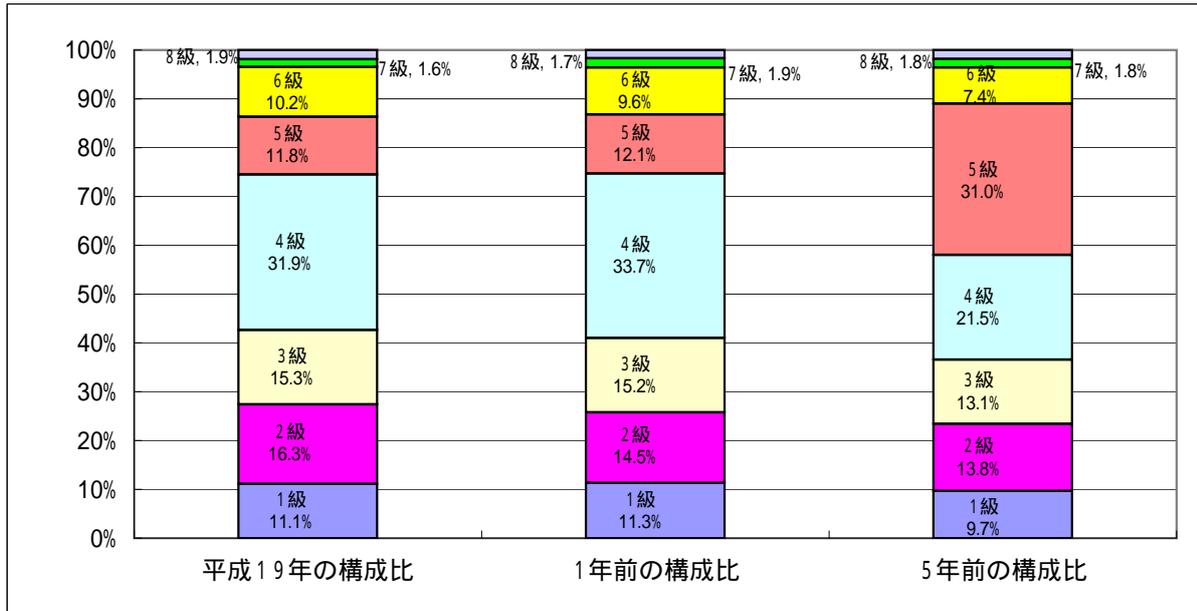
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,133 円	303,936 円	357,288 円
	高 校 卒	208,480 円	255,050 円	306,400 円
現業職	高 校 卒	212,100 円	243,712 円	285,025 円
技能労務職	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	64 人	11.1 %
2 級	主事	94 人	16.3 %
3 級	係長、主任	88 人	15.3 %
4 級	課長補佐、係長、主任	184 人	31.9 %
5 級	課長、課長補佐	68 人	11.8 %
6 級	次長、課長	59 人	10.2 %
7 級	次長	9 人	1.6 %
8 級	部長	11 人	1.9 %

- (注) 1 沖縄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の反映なし(一律支給)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

沖 縄 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,584 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,710 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分 (-)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

沖 縄 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 11,000 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 24,211 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)		14,602 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		43,457 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		27.8 %	
手当の種類(手当数)		14 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・資産税課・納税課職員	市税の賦課・徴収・滞納整理・差押え等	(賦課)日額150円 (徴収・滞納整理)日額250円 (訪問調査)日額200円加算 (差押え)1件300円
行旅病人等業務手当	保護課職員	行旅病人の救護等 行旅死亡人の火葬等	(病人)日額1,500円 (死亡人)日額3,000円
災害応急作業等手当	総務課・消防職員	災害対策本部長が特に危険性を考慮して認める時間帯に災害対策本部に係る業務に従事した職員	日額4,000円 (4時間未満の場合 2,000円)
伝染病防疫作業手当	市民健康課職員	伝染病患者等の救護、汚染物件の消毒業務	日額1,000円
国民健康保険料取扱手当	国保年金課職員	国民健康保険料の賦課・徴収・滞納整理	月額4,000円
社会福祉業務手当	障がい福祉課・高齢福祉課・こども家庭課・保護課職員	社会福祉現業業務及びその指導監督を行う職員	月額5,000円
清掃手当	環境課職員	ごみ処理業務	日額300円
消防活動手当	消防職員	・救急活動業務 ・災害救助活動業務	・救急活動 200円/回(ただし、救命士300円) ・災害救助 250円/円(ただし、はしご使用300円、潜水1,000円) ・危険な災害時の場合 1,000円/回加算
保育業務従事手当	保育士	保育の業務	月額1,500円
固定資産評価員手当	資産税課長	固定資産評価員	月額6,000円
建築主事手当	建築主事	建築主事の業務に従事する職員	月額15,000円
用地交渉業務手当	用地課職員	公共用地取得、物件の移転・権利の補償に関する交渉業務	月額3,000円
保育所長手当	保育所長	保育所の所長を命ぜられその職に従事する職員	月額5,000円
副園長手当	幼稚園副園長	幼稚園の副園長を命ぜられその職に従事する職員	月額5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	130,942 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	131 千円
支給実績(平成17年度決算)	126,961 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	189 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	・扶養親族(配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・子等 6,500円 ・16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同じ	-	125,819 千円	236,058 円
住居手当	・住居を借り受け、または所有している職員に支給 ・借り受け0～20,000円 ・所有2,500円(年数なし)	異なる	・借り受け0～27,000円 ・所有2,500円(当初5年間に限る)	64,036 千円	101,644 円
通勤手当	・通勤距離が1km以上で、バス・自家用等を利用している職員に支給 ・バス 運賃額45,000円までは実費、45,000円を越える場合は加算措置あり ・自家用車 距離に応じて2,700～26,200円	異なる	・通勤距離2km以上が支給対象 ・バス 6箇月定期券等による一括支給 ・車 2,000～24,500円	45,493 千円	50,047 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長 給料の15% ・参事 " 14% ・次長 " 13% ・課長 " 11%	異なる	俸給の特別調整額 手当の支給割合について最高で給料月額25%を定額支給	69,296 千円	602,575 円
休日勤務手当	休日に勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき時給の135%を支給	同じ	-	27,418 千円	365,567 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき時給の25%を支給	同じ	-	5,295 千円	69,671 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務の職員に支給 ・勤務1回 5,000円	異なる	・勤務1回 4,200円	605 千円	5,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	913,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	()	-	円)	1,070,000	円 /	417,700	円
	副 市 長	756,000	円	900,000	円 /	670,000	円
報 酬	収 入 役	684,000	円	820,000	円 /	644,000	円
	()	-	円)				
	議 長	520,000	円	760,000	円 /	420,100	円
期 末 手 当	副 議 長	461,000	円	670,000	円 /	366,600	円
	()	-	円)				
	議 員	433,000	円	620,000	円 /	338,800	円
退 職 手 当	()	-	円)				
	市 長	(平成18年度支給割合)					
	副 市 長	3.35	月分	月分			
備 考	収 入 役	(平成18年度支給割合)					
	()	3.35	月分	月分			
	議 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
備 考	副 議 長	913,000円 × 在職月数 × 40/100		17,529,600 円		任期毎	
	議 員	756,000円 × 在職月数 × 25/100		9,072,000 円		任期毎	
	収 入 役	684,000円 × 在職月数 × 23/100		7,551,360 円		任期毎	
備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

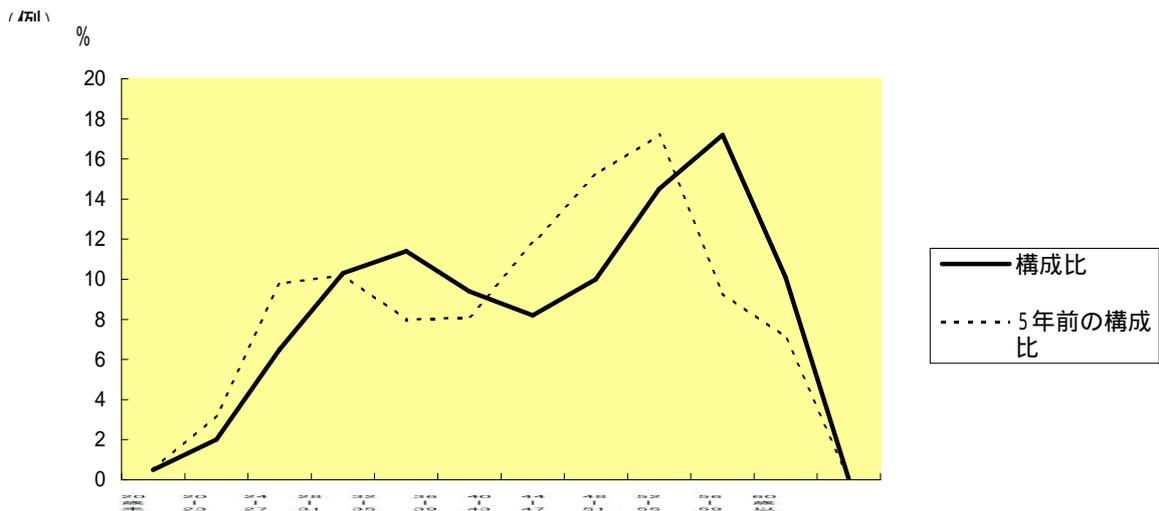
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	11	11	0	
		総務	191	181	10	事務統合による削減(10)
		税務	63	64	1	税徴収強化に伴う総務部次長の配置(1)
		民生	177	177	0	
		衛生	51	52	1	公害対策業務量増に伴う担当副参事の配置(1)
		労働	13	12	1	商工労政課副主幹労働担当の減(1)
		農水	27	25	2	農民研修センター退職者不補充(1) 農林水産課計画係退職者不補充(1)
		商工	12	12	0	
		土木	79	76	3	区画整理課事務統合による削減(3)
		計	624	610	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 47 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 48 人)
	教育部門	214	211	3	退職者不補充(3)	
	消防部門	95	98	3	東部消防所開設に伴う増(3)	
	小計	933	919	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 71 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67 人)	
公営企業等	水道	56	55	1	退職者不補充(1)	
	下水道	19	20	1	業務増量に伴う職員増(1)	
	その他	46	46	0		
	小計	121	121	0		
合計	1,054 [1,145]	1,040 [1,148]	14 [3]	<参考> 人口1万人当たり職員数 80 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 30	人 94	人 117	人 138	人 100	人 71	人 50	人 74	人 162	人 201	人 3	人 1,040

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,050	人 1,002	人 48	% 4.6

第3次沖縄市行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	(48人・4.6%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	626	624	610	-	-	-	626 600	
	増減		2	14				16 (62%)	26
教 育	職員数	209	214	211	-	-	-	209 189	
	増減		5	3				2 (0%)	20
消 防	職員数	95	95	98	-	-	-	95 98	
	増減		0	3				3 (100%)	3
公 営 企 業 等 会 計	職員数	120	121	121	-	-	-	120 115	
	増減		1	0				1 (0%)	5
計	職員数	1,050	1,054	1,040	-	-	-	1,050 1,002	
	増減		4	14				10 (21%)	48

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 3,342,717	千円 279,584	千円 436,792	% 13.07	% 14.14

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	団体平均(政令指定都市 除く)一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 56	千円 212,192	千円 8,296	千円 102,160	千円 322,648	千円 5,761	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
沖 縄 市	42.8 歳	332,991 円	597,258 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

沖 縄 市	団 体 平 均 (政令指定都市を除く)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,567 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,785 千円
(18年度支給割合) 期末手当 4.45 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 - 月分 (-)月分 勤勉手当 - 月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

沖 縄 市			団 体 平 均 (政令指定都市を除く)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	16,217 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

工 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	108 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	36 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	5.45 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	料金課収納係	現金取扱業務	月額2,000円
技術管理者手当	工務課技幹	技術管理者	月額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,034 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	54 千円
支給実績(17年度決算)	2,732 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	47 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	一般職に準じる	同	-	8,297 千円	262,559 円
住居手当		同	-	5,492 千円	127,721 円
通勤手当		同	-	2,999 千円	55,537 円
管理職手当		同	-	4,380 千円	625,714 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
56 人	54 人	2 人	3.6 %

(参考) 第3次沖縄市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月21日	54人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 部門	17年 計画前年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
公 営 企 業	減員	2	2	1			/
	増員						
	差引	3.38%	3.38	1.69%			
	職員数	59	57	55	54		54